

# 知恵を出し合い 脱財政難



本市の財政は、危機的な状況に直面しています。何もせず今ままでと同じ行政運営を続けられれば、近い将来、企業で言えば倒産にあたる「財政再建団体」に転落する最悪の事態も想定されます。

ここでは、平成19年度の当初予算の概要をお知らせする前に、現在の財政状況と将来の財政試算についてお知らせします。

## ■財政状況の悪化

3町の合併から約2年半が過ぎました。合併したことによって、財政が悪化したように感じられるかもしれませんが、財政悪化は合併後に始まったわけではありません。

いわゆるバブル崩壊後、日本経済全体が右肩下がりになってきたころから、税収の減少などにより徐々に厳しい状況となっていました。しかし、国から交付される地方交付税や市債（借金）の増額などにより、行政サービスや施設の建設、道路の整備などが、維持されてきたのです。

ところが、予期しない長期にわたる景気の低迷により、国におい

て国・地方財政の構造的行き詰まりを背景に、いわゆる「三位一体改革」が進められました。それに先行する形で行われた地方交付税の削減で、市の財政は大打撃を受ける形となりました。

地方交付税は、平成12年度の57億5千万円をピークに年々減少。合併年度の平成16年度には、ピーク時からすると、14億7千万円（約4分の1）の削減となりました。

この事態に対して、旧3町ではこれまでに貯めていた基金（貯金）に、ある程度余裕を持っていたことから、この収支不足を基金の取り崩しにより、急場をしのいでいたのです。そのような中、合併のメリットの一つである行財政基盤の強化に、より大きな財政効果を期待していました。

しかし、地方交付税の削減に加え、平成16年の相次ぐ台風による大災害や、地域交流施設や教育施設の積極的な整備などの影響もあり、合併時における基金残高は、予定外に乏しいものでした。

また、本格化した三位一体改革によるさらなる地方交付税や国庫補助金の大幅な削減などで、合併

前の財政見通しから、財政状況はさらに大きく悪化しているのです。今後も、国の財政は極めて厳しい状況にあることから、国から地方への資金の流れはいっそう縮小され、長期的に厳しい状況が続くものと思われまます。

## ■将来の財政試算

市は、平成19年度予算編成前の10月に、平成18年度から平成23年

度までの中期財政見通しを試算しました。その結果、今後いっそう厳しい財政状況が予想され、たちまち平成19年度から多額の財源不足を生じる見込みです。平成20年度以降も増減はあるものの、財源不足が大きくなる見込みとなっています。

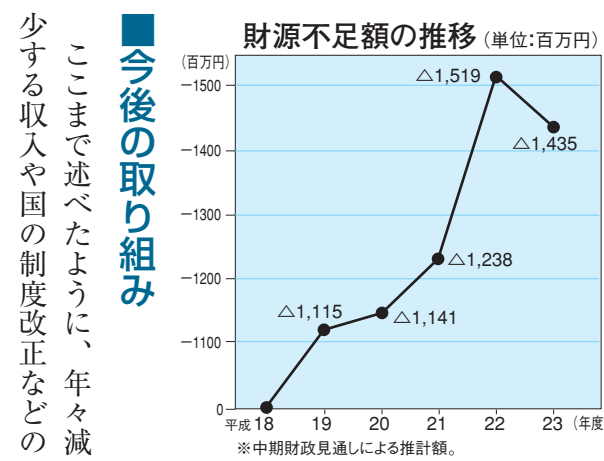
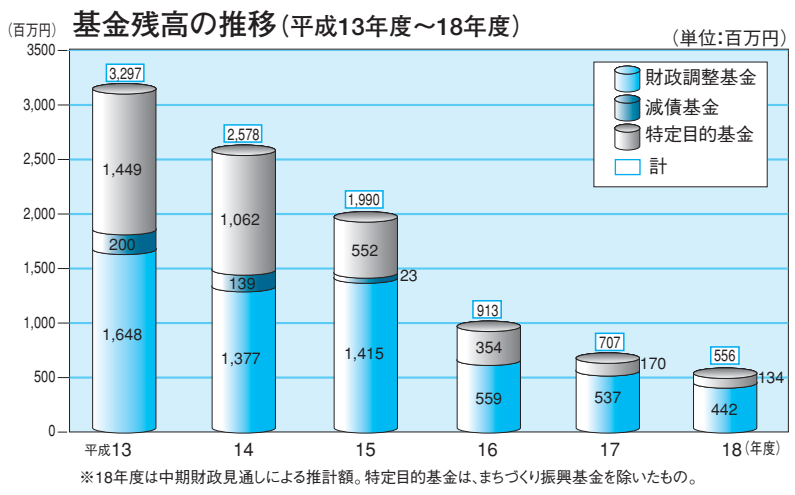
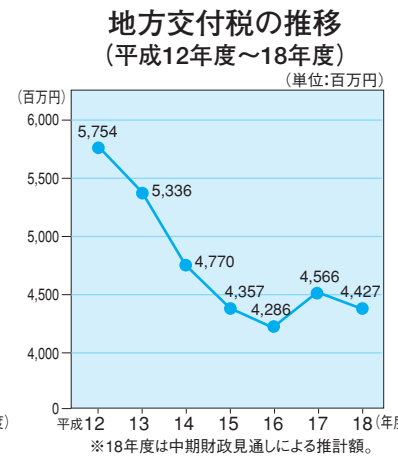
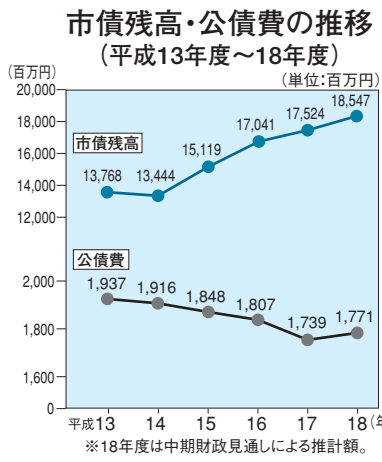
また、残り少ない財政調整基金では、平成19年度の財源不足さえ補うことができない状況です。

なお、平成20年度までの不足額については、すべての基金で穴埋めが可能ですが、平成21年度以降は基金も底を尽き、財政赤字が発生することが見込まれます。そして、平成23年度には財政再建団体に転落することも想定されるのです。

財政再建団体になると、国の監督・指導の下で、行政運営の制限を余儀なくされ、財政再建に向けて計画的な運営を行うこととなり、市民の皆さんに過重な負担とサービスの低下をもたらすことになりまます。このようなことは、絶対に避けなければなりません。

新規に導入された施策などにより、市の財政負担は、既に限界を超えています。今までの不足額を補ってきた基金も枯渇してしまっています。市の財政構造は、現在提供しているサービスでさえ、経常収入で賄うことができず、基金を取り崩してサービスを提供している状況となっています。このような赤字体質では、今後新たに必要となる事業が始められないだけでなく、現在提供しているものさえ提供できなくなってきたりしています。

危機的な財政状況からの脱却と今後の新たな行政需要に対応できる効率的でゆるぎない財政運営基盤を確立することが急務となっています。平成18年度から行政改革推進室（平成19年度から政策調整室）が中心となって全庁を挙げて、行政改革大綱や集中改革プランに基づき行政改革を進めています。引き続き、市民の皆さんにご理解とご協力をいただきながら、今後より強力に速やかに財政の健全化に取り組んでいきます。



### ■今後の取り組み

ここまで述べたように、年々減少する収入や国の制度改正などの